

CSR報告書
2012
CSR REPORT



お問合せ先
サト レストランシステムズ 株式会社 CSR推進部
〒590-0001 堺市堺区遠里小野町一丁3番111号
TEL 072-227-7231 FAX 072-225-2548
URL <http://www.sato-restaurant-systems.co.jp>



会社概要 (平成24年3月現在)

会社名	サトレストランシステムズ株式会社	国内関係会社	サト・アークランドフードサービス株式会社／連結子会社
設立	昭和26年4月9日		
資本金	5,592百万円		
売上高	25,368百万円／連結 25,107百万円／単体 (平成24年3月期)		「かつや」5店舗運営 (平成22年10月設立、当社出資比率:51%) スペースサプライ株式会社 (平成2年7月設立、当社出資比率:100%)
従業員数	従業員 579名／連結 571名／単体 パート・アルバイト 7,357名／連結 7,237名／単体	海外合併会社	統一上都(上海)餐飲管理有限公司* (平成20年2月設立 当社出資比率:19%) 統一上都股份有限公司 (平成22年8月設立 当社出資比率:19%) <small>*「上海莎都餐飲管理有限公司」は平成22年11月に「統一上都(上海)餐飲管理有限公司」に商号変更されました。</small>
事業内容	和食レストランチェーン「和食さと」「さとすし半」 「すし半」の経営、全国208店を全店直営で展開 食品の輸入・製造・販売		
株式	大阪証券取引所第一部上場		
主要事業所	本社 大阪府堺市堺区遠里小野町一丁3番111号 商品センター 大阪府堺市堺区遠里小野町一丁3番111号		

沿革

昭和43年	8月	「株式会社尼崎すし半本店」を兵庫県尼崎市に設立(実質上の存続会社の設立)
昭和43年	11月	第1号店である尼崎本店を兵庫県尼崎市に開店
昭和44年	12月	大阪市淀川区に本社兼工場を新設
昭和49年	7月	商号を「株式会社サト」に変更
昭和52年	8月	形式上の存続会社と合併
昭和54年	3月	関東地区第1号店を神奈川県相模原市に開店
	7月	中部地区第1号店を愛知県愛知郡長久手町に開店
	9月	店舗数100店舗を達成
昭和57年	6月	大阪府堺市に工場部門を移転(現:商品センター)
昭和59年	3月	株式を大阪証券取引所第二部に上場
昭和60年	1月	現「和食さと」の原型となる郊外型和食第1号店を奈良県橿原市に開店
平成元年	9月	株式を大阪証券取引所第一部に指定上場
平成2年	7月	店舗数200店舗を達成
平成10年	10月	商号を「サトレストランシステムズ株式会社」に変更
平成12年	2月	食の安全・安心に関し「安心宣言」をメニュー上で公表
平成15年	2月	工場部門がISO9001認定工場(冷食室)の認証取得
	11月	小冊子「『安全』『安心』への取組み」の初版配布
平成18年	3月	本社を大阪府堺市(商品センターと同一敷地内)に移転
	11月	法善寺MEOUTOビルをリニューアルオープン
平成20年	7月	上海1号店が開店【統一上都(上海)餐飲管理有限公司】
平成22年	10月	台湾1号店が開店【統一上都股份有限公司】
	11月	かつや堺鳳中町店が開店【サト・アークランドフードサービス株式会社の1号店】

TOP MESSAGE

社会から真に必要とされる企業を目指し、 「食」を通じた様々な活動を推進してまいります。



代表取締役兼執行役員社長
重里 欣孝

わが社は創業以来、和食中心のレストランチェーンとして、外食産業の一翼を担い、成長・発展を続けてまいりました。現在の日本の社会と経済は大きく変貌し、外食産業が人々の生活や働く場として果たすべき社会的役割は、創業期には思いもよらぬほど、重要な位置を占めるようになりました。

我々外食産業も食材の調達・加工からサービス提供にいたる全てのサプライチェーン・プロセスを常に見直し、ブラッシュアップしていくのはもちろんのこと、売上規模や利益額を追求するだけではなく、人々の豊かさの実現に寄与し、働く人々の環境を整え、働き甲斐を見出せる企業像が求められています。これら社会的・経済的な要請やお客様の要望に、応えていける企業のみが社会的存在を認められ、生存が許される本格的な競争時代を迎えています。

私たちは、お客様のご要望に応え続け、「最もお客様に信頼されるレストラン」を実現することで競争に勝ち残り、社会から真に必要とされる企業を目指し成長を続けたいと考えます。サトレストランシステムズ株式会社という社名は、わが社がテーブルサービス中心のレストラン業を本業に、システム化された「外食産業」へと進化していく姿勢を表明したものです。地域に密着し、お客様に愛され、社会に貢献する企業を目指して日々邁進していきたくと思います。

「安全・安心への取組み」「環境保全への取組み」そして「働きやすい職場環境の整備」等を積極的に推進し、これらの側面からも認知され、尊敬される企業を目指します。

サトレストランシステムズのCSR

フィロソフィー (企業哲学)

「私たちは、食を通じて社会に貢献します。」

私たちは、人々が生きていく上で最も大切な「食」を事業の柱とし、潤いのある、楽しい食事の機会を提供することにより、豊かな暮らしを実現します。

そして、地域になくってはならない企業として、適正な利益を確保しながら、社会の繁栄に役立つ様々な活動を推進していきます。

経営理念

DREAM 【夢みる】		<p>パートナーと共に、夢の実現をめざします。</p> <p>パートナーとは、サトレストランシステムズで働く仲間をはじめとして、共に生きる人たちのことです。人には、それぞれ夢があります。私たちは仕事を通じて夢を実現できる、そんな会社を目指し努力を続けます。そのためには、共にレストラン業への夢を持ち、誇りある職場、誇りある企業として、パートナー一人ひとりが未来に向かって挑戦できる場を提供していきます。</p>
ENJOY 【楽しむ】		<p>カスタマーと共に楽しさを分かち合います。</p> <p>カスタマーとはお客様のことです。カスタマーがゆっくりとお食事をしていただき、心からおいしかった、来て良かったと喜び、感動していただくことが、私たちの楽しみです。そのためには、カスタマーの声に耳をすまして、おいしい食事、快適な店舗、心のこもったサービスを提供します。そして、より多くのお客様の満足と支持を得ていきます。</p>
LOVE☆ 【愛する】		<p>コミュニティを愛し、人びとと共に生きます。</p> <p>コミュニティとは、お店のある地域社会のことです。私たちのお店は、コミュニティとの関わりの中にあります。来店されるお客様ばかりでなく、コミュニティで生活する様々な人達、私たちはどなたにも心のこもったおもてなしをするとともに、地域の様々な活動に参加していきます。そして、愛し、愛され、親しまれる存在になります。</p>

当社のCSR基本概念

創業まもなくより、当社は「**フィロソフィー**」を常に私たちの考え方の基本としてきました。また、平成10年より、各ステークホルダーの方々を意識し、フィロソフィーを個別に表現したものと、「**経営理念**」を掲げております。このフィロソフィー・経営理念の背景となっている考え方は、昨今言われているところの「**CSR活動の推進**」に関する考え方とほぼ同じであります。

当社は、フィロソフィー・経営理念を具現化すべく、根幹規定として企業倫理憲章を据え、コーポレートガバナンス体制および内部統制システムを整備・構築し、これらを土台として

「基本的・義務的責任を完遂し、さらに一步踏み込んで自主的・主体的に設定した目標を達成していく」

ことを目指し、日々企業活動を行なっております。言い換えれば、当社が、既に長年行ってきた日々の企業活動そのものが、

「**CSR活動**」に通じるものであったと考えております。今後も、

「CSR活動の推進」を継続していくことが、フィロソフィー・経営理念の具現化に繋がる

と信じ邁進していく所存でございます。

※CSR(Corporate Social Responsibility)=企業の社会的責任

■当社CSR基本概念図



CSR活動の取り組み実績と予定

経済的・環境的・社会的各分野における2011年度のCSR活動の主な実績と2012年度の取り組み予定は以下の通りです。

評価の基準 ☀️:目標を大幅に超えている ☁️:目標をやや上回っている ☁️:目標をやや下回っている ☁️:目標を大幅に下回っている

	取り組み課題	2011年度の取り組み実績	評価	2012年度の取り組み予定	掲載頁
経済的 活動分野	リスクマネジメント・コンプライアンス	コーポレート・ガバナンス体制の強化	☁️	・社内規定の定期的見直し(継続) ・グループガバナンス体制の強化	P06
		リスクマネジメントの推進	☁️	・各部門から抽出したリスクの中から、専門委員会にて「全社重要リスク」を設定し取り組みを検討(継続) →大災害時の事業継続計画(BCP)の策定	
		コンプライアンスの徹底	☁️	・コンプライアンス教育の実施(継続) ・各種契約時における反社会的勢力排除の明文化の推進	
	株主様・投資家様とのコミュニケーションの充実	☁️	・株主様・投資家様・お取引先等に対して情報を適時適切に開示する(継続) ・当社WEB上の「CSR」を各ステークホルダーを意図した内容に全面リニューアル ・本「CSR報告書2012」の作成	P07	
環境的 活動分野	環境保全への取り組み	地球温暖化防止	☁️	・節電の徹底とLED・高効率機器の導入によるエネルギー消費量の合理化	P08~10
		食品廃棄物の発生抑制・リサイクル	☁️	・「地球温暖化防止」の推進 ・「食品廃棄物の発生抑制・リサイクル」の推進 ・「環境汚染防止」の推進 ・「環境コミュニケーション」の推進 ※詳細は9ページ「2011年度の環境マネジメント表」参照	
		環境コミュニケーション	☁️	・当社「環境保全の取り組み」の外部発信 ・環境保全活動に関する外部団体との連携	
社会的 活動分野	安全・安心へのこだわり	品質保証基準の定期的見直し	☁️	・品質保証基準の現実に即したブラッシュアップ ・社内体制の変更に伴う品質保証体制の見直し ・食材の抜き取り検査の実施 ・抜き打ち店舗監査による店舗衛生管理の現状確認と現実に即した安全衛生教育	P11~12
		安全へのこだわり	☁️		
	安心へのアプローチ	店頭での「主要食材の原産地表示」の実施	☁️	・店頭表示やメニューブックを活用したお客様への安心表示の実施	
		メニューブックで「カロリー・塩分表示」の実施	☁️		
地域・社会への貢献	「食育」を通じた健全な次世代の育成支援	店舗近隣中学102校からの「店舗体験学習」として238名受入れ	☁️	・「食育」活動の継続 ・「飲酒運転撲滅」への取り組みの継続 ・地域交流イベントの開催 ・社外団体との社会貢献活動への連携 ・災害時帰宅支援ステーション協力エリアの拡大	P13~16
		キッズニア甲子園内「すし屋パビリオン」を通じた食育活動	☁️		
	地域・社会との交流	全店での「ハンドルキーパー運動」の推進	☁️	・「食育」活動の継続 ・「飲酒運転撲滅」への取り組みの継続 ・地域交流イベントの開催 ・社外団体との社会貢献活動への連携 ・災害時帰宅支援ステーション協力エリアの拡大	P13~16
		SDDにパートナーとして参加	☁️		
社外団体の社会貢献活動への参加・協力	11月22日(いいふうふのひ)に全店で「夫婦善哉」を無料で振舞いました	☁️	・「食育」活動の継続 ・「飲酒運転撲滅」への取り組みの継続 ・地域交流イベントの開催 ・社外団体との社会貢献活動への連携 ・災害時帰宅支援ステーション協力エリアの拡大	P13~16	
	地元行政、関連団体、商店会等主催の地域活性化キャンペーンへの協賛・参加	☁️			
災害時支援活動	全店での「セーブ・ザ・チルドレン」募金箱設置	☁️	・全店での「セーブ・ザ・チルドレン」募金箱設置 ・全店での「ジェフ愛の募金」募金箱設置 ・本社従業員による献血協力		
	全店での「ジェフ愛の募金」募金箱設置	☁️			
働きやすい職場環境	働きやすい職場環境づくり	東日本大震災義援金寄付	☁️	・休暇制度等の活用を通じたメリハリのある職場環境づくり ・障害者雇用の推進(継続) ・社員の各職位別段階別教育の体系化と実施 ・パート・アルバイト従業員の計画的な教育制度とモチベーションアップ施策のブラッシュアップ	P17~18
		東日本大震災義援金募金活動	☁️		
		東日本大震災復興支援グルメフェスタにおける天丼屋の出店	☁️		
		「災害時帰宅支援ステーション」(関西地区)として171店舗協力が中	☁️		

信頼される公正な企業活動を堅持する

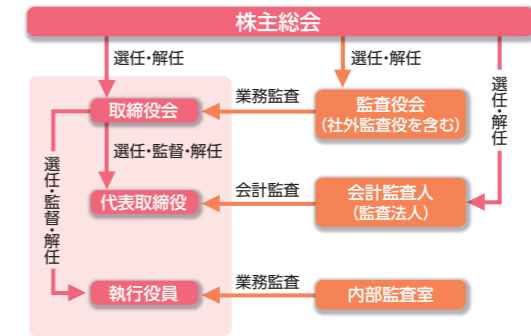
リスクマネジメント・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンスと内部統制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のフィロソフィーである「私たちは、食を通じて社会に貢献します。」を具現化するためには、経営環境の変化に迅速に対応し得る効率的な職務執行体制および経営管理体制、ならびに各ステークホルダーの皆様方に支持される公正なコーポレート・ガバナンス体制を構築・維持することが重要な施策であると位置づけております。

したがいまして、取締役の任期中の経営判断の的確性と職務執行の責任を明確にするため、取締役(執行役員も同様)の任期を1年とするとともに、取締役の経営判断および職務執行を公正かつ効率的にチェックするため、社外監査役、常勤監査役からなる監査役設置会社形態を採用しております。



用語解説
コーポレート・ガバナンス「企業統治」と訳され、企業における意思決定の仕組みのことを意味します。企業の経営がいかにかに指揮されるべきか、特に企業の首脳部にあたる取締役会の枠組みをいかに構築していくべきかを論じるものです。

内部統制システムに関する基本的な考え方

事業活動が有効かつ効率的に行われ、財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを重視した経営をするための内部統制システムは、当社の経営目標・戦略を達成するための仕組みであるだけでなく、当社の企業価値を高め、競争を勝ち抜き、存続し続けるために必要不可欠な仕組みであると認識しております。

企業価値を保全し、公正な企業活動を行うために

リスクマネジメント

当社は、分野ごとに発生可能性のあるリスクの洗い出しに努めるとともに、想定されるリスクについて、社内規定に則った部門責任者による自立的管理を行っております。

とりわけ重要なコンプライアンス、品質保証、環境保全等については委員会を設置し、全社横断的な管理体制を構築しております。

また、重大な損害の発生が予測されるリスク情報が、直ちに経営トップマネジメントへ報告伝達される危機管理体制の構築運営に努めております。

コンプライアンス

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・定款の遵守はもとより、当社のフィロソフィー・経営理念に基づいて制定した「企業倫理憲章」遵守の実効性を高め、企業文化として根付かせるため、役員については「役員倫理規範」を、従業員に対しては「従業員規範」を制定し、手引書の発行や各種研修において指導する等、周知徹底に努めております。

また、従業員がコンプライアンスの観点から判断に迷った場合や不正行為を発見した場合等のヘルプライン(相談窓口)を設け、問題の解決を図るとともに、相談者や通報者の秘密を保持し不利益な取り扱いをされないように運営しております。

用語解説
リスクマネジメント 一般に、リスク(Risk)とは「いまだ発生していない危険」を指し、「すでに起きた大きな事故や事件」を指すクライシス(Crisis)とは区別されます。つまり、リスクマネジメントとはこれから起きるかもしれない危険に対して事前に対応しておこうという管理手法を意味します。

用語解説
コンプライアンス 「法令遵守」と訳されることが一般的ですが、近年では、企業が活動を行う上で法律や規則などの法令を守るというだけでなく、その対象として社会的規範や企業倫理を含んで解釈されることが多くなっています。

株主様・投資家様とともに

株主様・投資家様への情報開示を大切に考えます

安心して当社への投資をご検討いただくために

当社の根幹をなす「企業倫理憲章」には、「企業の透明性を高めるため、お客様・取引先・株主・従業員等に対し、適時に適切な情報の開示に努めます。」

と定められております。特に、当社への投資を安心してご検討いただくために、株主様・投資家様向けに、当社ホームページ上には『IR投資家情報』のスペースを設けており、今後も適時・適切な情報を開示できるよう努めてまいります。

ホームページの「IR投資家情報」へのリンクアドレス
<http://www.sato-restaurant-systems.co.jp/ir/index.html>



ホームページ画面1例

同スペースには「決算短信」をはじめとする財務情報、「電子公告」、その他主な活動や予定等を開示する「ニュースリリース」などを掲載しておりますのでご活用ください。

用語解説

IR
Investor Relations 「投資家向け広報」と訳されることもありですが、IRという頭字語で定着しています。企業が投資家に向けて経営状況や財務状況、業績動向に関する情報を発信する活動をいいます。

株主様への報告書の発送

株主の皆様へ報告書を作成し配布しております。

株主様向けの報告書を、中間期・決算期の年2回発行し、財務情報などをタイムリーにお伝えしております。



中間報告書・報告書および定時株主総会招集ご通知

株主優待

当社の株主優待について

当社では、株主の皆様へ平素の感謝の意を表すとともに、ご自身やそのご親戚・ご家族・ご友人・知人の皆様方と一緒に当社店舗でお食事していただき、店舗の運営状況を把握していただくと同時に、一人でも多くの方々に当社のファンになっていただければと願い、「株主御優待券」の発行を実施させていただいております。

詳細は、下記リンクアドレスの「株主優待」をご覧ください。
<http://www.sato-restaurant-systems.co.jp/ir/yutai.html>



環境保全への取り組み

持続可能な社会の実現に貢献するために

環境理念

「地球環境を保全」することは、すなわち、「持続可能な社会」の実現への貢献を意味します。当社は、「環境問題に取り組むことは企業の存在と活動に必須の条件である」と認識し行動するとともに、関連団体の環境保全を目的とした活動も可能な限り支援してまいります。

環境保全への取り組みにあたって

環境方針

当社では、環境・社会と経済が調和した「持続可能な社会」の実現に貢献するため、行政機関、関連団体ならびにお取引先とパートナーシップをとり、フードサービス業を営む人と環境に優しい企業を目指し環境保全活動を推進しております。

当社では、『環境方針』において

- 地球温暖化防止
- 食品廃棄物等の発生抑制・リサイクル
- 環境汚染防止

の3点を重点課題とし、取り組んでまいりました。

今後はこれらに加え、当社の環境保全活動に関する情報をお客様や地域の方々、従業員、関連団体、行政機関など様々なステークホルダーの皆様に向けて、ホームページや店頭で公開・発信していく

- 環境コミュニケーション

を『環境方針』における4つ目の重点課題とし、積極的に取り組んでまいります。



用語解説

持続可能な社会
現在、国際的に広く認識されている環境保全についての共通理念。「環境」と「開発」を、互いに反するものではなく共存し得るものとしてとらえ、環境保全を考慮した節度ある開発が可能であり重要であるという概念に基づいています。日本においても、「環境基本法」でいう「循環型社会」の考え方の基礎となっています。

用語解説

環境汚染防止
ここでいう環境汚染防止とは、排水処理や産業廃棄物の処理を法律に則って適切に行うことを意味します。

「持続可能な社会」の実現に貢献する環境保全を推進 環境保全への取り組み

環境マネジメント

当社では「環境方針」における重点課題を克服していくためには、下記の4段階を繰り返し行う「環境マネジメント」の充実が必要と考えております。



2011年度の環境マネジメント表(2011年度の実績分析と次年度目標)

評価の基準 ☀️:目標を大幅に超えている ☁️:目標をやや上回っている ☁️:目標をやや下回っている ☹️:目標を大幅に下回っている

環境方針に従った取り組み項目	管理指標	基準年度	Plan (計画)	Do (実行)	Check (評価)	達成状況、今後の課題・対策	Plan (計画)
			2011年度目標	2011年度実績	評価		2012年度目標
地球温暖化防止	店舗あたりエネルギー使用量(原油換算)	2010	▲1.0%	▲7.9%	☀️	エネルギー使用量は節電やLED・高効率機器の導入により電力を中心に大きく目標を上回り削減できた。CO ₂ 排出量についても目標を達成できているが、電力供給の火力発電割合の増加等により電力消費によるCO ₂ 排出換算係数が大きくなる傾向があるため、エネルギー使用量削減を継続し、2011年度のCO ₂ 排出量に対し1.0%増程度にとどめるように努める。	▲1.0%
	店舗あたりCO ₂ 排出量	2010	▲1.0%	▲5.7%	☀️		+1.0%
		2005 中期目標 ▲6.0%	▲27.3%	☀️	▲7.0%		
	工場部門エネルギー使用量(原油換算)	2010	▲1.0%	▲3.8%	☀️	エネルギーの使用は節電等により電力を中心に削減できた。CO ₂ 排出量については、電力供給の火力発電割合の増加等により、電力消費によるCO ₂ 排出換算係数が大きくなり、目標を下回る結果となった。2012年度は生産量の縮小が予定されているため、冷蔵・冷凍保管スペースの縮小を行うことでエネルギー使用量の削減を目指し、2011年度のCO ₂ 排出量に対し1.0%増程度にとどめるように努める。	▲1.0%
	工場部門CO ₂ 排出量	2010	▲1.0%	▲0.1%	☁️		+1.0%
		2005 中期目標 ▲6.0%	▲28.6%	☀️	▲7%		
当社CO ₂ 総排出量	1990	▲6.0%	▲22.6%	☀️	「京都議定書」では、日本全体のCO ₂ などの温室効果ガス総排出量を、1990年対比で2008～2012年の期間中に6.0%削減することが求められており、2011年度末現在、当社は国の目標を大幅に超えている。		
環境方針に従った取り組み項目	管理指標	基準年度	2011年度目標	2011年度実績	評価	達成状況、今後の課題・対策	2012年度目標
食品廃棄物等の発生抑制・リサイクル	食品廃棄物の売上百万円あたり重量	2007	▲18.0%	▲18.3%	☁️	製造・仕入食材の小ポーション化や少量メニューによる食べ残し防止等の発生抑制を実施し目標を達成した。	▲20.0%
	食品循環資源の再生利用等実施率	2007	28.0%	28.1%	☁️	食品廃棄物の発生抑制を最重要とし、併せて食廃油リサイクル等も実施し目標を達成した。	30.0%
環境方針に従った取り組み項目	分類	2011年度実績		評価	2012年度関連目標		
環境コミュニケーション	当社「環境保全への取り組み」の外部発信	当社WEB上「CSR」サイトのリニューアルに伴う「環境保全への取り組み」ページの再構成	☁️	-WEBサイトの適切な更新 -外部団体主催シンポジウムへの積極的参加 -本「CSR報告書2012」発刊による外部発信			
		外部団体主催シンポジウム等における、当社取り組みの講演(10回実施)	☁️				
	環境保全活動に関する外部団体との連携	行政機関・公共団体主催の環境問題に関する会議体への参加(4会議体への参加)	☁️	-現状の外部団体との連携を継続			
(社)日本フードサービス協会・環境委員会への参加	☁️						
(社)大阪外食産業協会・環境部門会への参加	☁️						

用語解説

原油換算
省エネ法(エネルギー使用の合理化に関する法律)に基づき企業が提出する定期報告書などで、電気・ガスなどの異なる単位のエネルギー使用量を、その発熱量から原油の量(キロリットル)に換算し、一元化して表現する場合に用いられます。

地球温暖化防止

当社では、店舗への高効率厨房機器・空調・照明等の導入や日々の節電努力などを通じてエネルギー使用の合理化を積極的に進めています。

東日本大震災後の電力供給不安も考慮し、2011年7月中には全店舗の適所にLEDを導入。節電の徹底も併せ、2011年度の店舗あたり電気使用量は2010年度対比で10.3%(夏季約18%)の削減となりました。

毎年のエネルギー使用の合理化を積み重ねた結果、2011年度の店舗あたりのCO₂排出量は、「京都議定書」の基準年である1990年対比で24.5%の削減となっています。

※「店舗あたり」の数値に本社・工場部門は含んでいません。

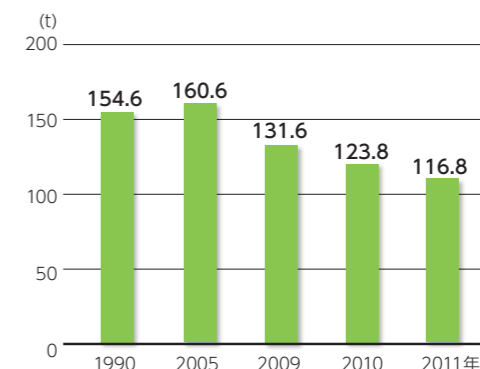


全店舗の適所にLEDを導入

用語解説

LED
Light Emitting Diode 「発光ダイオード」
直流・低電圧・省電力が特徴。LED自体が発光するのでフィラメント切れによる不点灯はなく、蛍光灯と比較しても高寿命とされています。

店舗あたりのCO₂排出量の推移



用語解説

京都議定書
正式名称は「気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書」。第3回気候変動枠組条約締約国会議(COP3)で1997年に採択。地球温暖化の原因とされているCO₂などの温室効果ガスの排出を地球規模で抑制することを目的としています。日本の場合、温室効果ガスの排出量を1990年対比で2008～2012年の期間中に国全体で6.0%削減することが求められています。

環境保全への取り組み

食品廃棄物等の発生抑制

当社では、「食品廃棄物の削減」を推進するにあたっての優先事項は、食品廃棄物の発生を抑制するしくみづくりと考えており、

- 店舗に送る食材の小ロット化
 - 「小ごはん」や「ミニ麺」などを組み込んだ、食べ残しを少なくするメニューの開発
 - 店舗の使用食材量の理論値と実績データを「見える化」して店舗にフィードバック
 - 店舗での仕込みと準備数量の少量多頻度化
- などを推進しております。



当社の取り組みが環境省の2011年度の「食品廃棄物の発生抑制」パンフレットの「外食産業における食品廃棄物の発生抑制対策」取組事例として紹介されています。

TOPICS トピックス

平成20年度 「食品リサイクル推進環境大臣賞 優秀賞」受賞

2009年3月付で受賞。外食業界としては初。店舗で揚げ物に使用している食用油の廃油を、本社および全店舗で使用する「殺菌消毒・薬用ハンドソープ」や飼料原料等にほぼ100%リサイクルしていることなどが評価されました。



お客様に「安全」と「安心」をお届けします

「安全」「安心」へのこだわり

「安心宣言」のベースは 品質管理規定とマニュアル

食の「安全」とは、科学的事実として食べ物に危険因子が含まれていないこと。

食の「安心」とは、食べ物に対して信頼をもって、無意識に口に運べる状態のこと。

近年、食に対する「安全」と「安心」への社会的要求は、ますます高まっています。

お客様に対して、安全で健康的な食生活をお約束することが、私たち飲食をビジネスとする企業の使命です。当社では、2000年2月以降、メニューブックやポスターなどを通じて、お客様に「安心宣言」を行っています。この「安心宣言」を行うにあたっては、使用している食材について、その原料、産地、加工方法、使用する副材料、添加物などを把握していなければなりません。

さらに、これらを項目ごとに検査し、当社の基準に収まっていることをチェックするという、膨大な手間と費用のかかる作業も行っています。



私たちは、お客様の健康を願い、安心してお食事をお召し上がりいただけるよう、食材の鮮度管理はもちろんのこと、遺伝子組み換え食品、残留農薬、残留抗生物質、残留成長ホルモン、O-157を含む細菌や食品添加物について厚生労働省の基準に当社独自の基準を加えてチェックを行っております。また、BSEや鳥インフルエンザ対策も行っております。

「安心宣言」のベースとなる食品監視マニュアル

当社には品質管理に関する規則やマニュアルがあり、それに沿った品質管理が行なわれています。品質管理を常にブラッシュアップすることにより、お客様にご提供する商品の安全性向上に結びつけることを目標としています。



社員への教育 パート・アルバイトへの教育

- ① 細菌性食中毒予防のための衛生管理マニュアル
- ② 遺伝子組み換え監視マニュアル
- ③ 残留汚染物質監視マニュアル
- ④ 食品添加物監視マニュアル
- ⑤ その他の監視マニュアル

用語解説

残留汚染物質
残留汚染物質とは残留農薬、残留抗生物質、残留ホルモン、残留水銀、残留PCB等を指し、これら残留汚染物質に対しては、厚生労働省によって食品ごとに残留基準が決められています。

「食品衛生に関する危機管理体制」の構築

当社では、お客様に安全で安心な商品を提供するために、様々な品質保証活動を進めてまいりましたが、2005年11月に「品質保証委員会」という組織をつくりました。

品質保証委員会は、社長を委員長に、品質保証に関連する各部門の責任者で構成され、品質保証にかかわる重要な問題について討議決定する機関です。

ここで決定された事項は、直ちに関連部門に周知徹底され、直ちに実行されます。また、危機事態への対応手引きを各店舗にも配布し、初動時の役割や連絡体制、対応など詳細に明記し、従業員全員への啓発活動も実施しております。

お店で分かる安心表示について

当社では、お客様が安心してお食事を楽しみ、また健康管理に役立てていただけるように右記の取り組み等を推進しております。

- 店頭での「主要食材の原産地表示」
- メニューブックで「カロリー・塩分表示」
- 「体にやさしいヘルシーメニュー」



「にぎり寿司の小町セット」(和食さと)
500kcal以下の低カロリーメニュー



「健康五穀のとうろごはん膳」(和食さと)
30品目の食材をバランスよく使用したメニュー

※時季により、食材を入れ替えております。

安全な食材調達のみくみ

かつては、「安定供給とコストダウン」→ソーシング活動と直接輸入

仕入れから店舗まで一貫したマーチャライジング的な活動



2000年以降の最重要課題は「安全・安心」

仕入食材をリスク別に分類→それぞれのリスクレベルで重点管理を実施

用語解説

ソーシング活動
チェーンストア用語では、商品の原料や産地・加工場を世界規模で新しく発見し利用の道を開く活動を意味します。

用語解説

マーチャライジング
チェーンストア用語では、原料から消費終了までの商品の流れの全過程を、販売企業が自ら設計(デザイン)し、統制(コントロール)すること。

社会の一員として、地域への貢献活動に努めます 地域・社会への貢献

「食育」を通じた 健全な次世代の育成支援

様々な経験を通じて、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる—いわゆる「食育」という考え方が昨今クローズアップされております。

この「食育」という言葉がクローズアップされる以前から、食を提供する企業の責務として、この考え方にほぼ合致した方向性で、次世代を担う子供たちの育成支援に取り組んでまいりました。

主な食育活動として、1999年にスタートした「店舗体験学習」(中学生対象)や2009年オープンの「キッズニア甲子園内、すし屋パピリオン」の「高い衛生観念」「食材知識やその歴史」「社会における労働の必要性」などを習得していただく活動を展開しております。

また、「体にやさしいヘルシーメニュー」「健康管理に役立つ塩分・カロリー表示」「地方の名物料理・伝統料理のメニュー化」「食べ残し防止を意識した小ごはん・小うどん・小そばなどの少量目メニュー」などをメニューに反映させブラッシュアップしていくことで、次世代のみならず、すべてのお客様の健康および食知識の増進に寄与したいと考えております。



地元中学生の「店舗体験学習」



キッズニア甲子園「すし屋パピリオン」

用語解説

店舗体験学習
文部科学省が推進している「中学校職場体験」学習活動の一環。当社店舗への協力要請により、地元の中学校の生徒さんを一回あたり1~5日受け入れ、キッチン作業体験をしていただいております。2011年度は102校283名の生徒さんを受け入れました。

用語解説

キッズニア甲子園
子ども達が好きな仕事にチャレンジすることでキップと言われる専用通貨をもらい、それを施設内でお買い物や習い事に使う、といった楽しみながら社会のしくみを学ぶことができる施設です。2009年3月オープン。

TOPICS トピックス

平成14年度 「ごはん食普及部門農林水産大臣賞」を受賞

2003年3月付で受賞。同賞は「地道な取り組みや地域の特色をいかした取り組みによりごはん食の推進に寄与しているもの」が選定基準となっており、当社は現代の食事にマッチングした新しい「日本食」を届けることを信条に、満足がある楽しさがある和食レストランチェーンを展開していることなどが評価されました。



飲酒運転撲滅に向けて

フードサービス業を営む上で「飲酒運転撲滅」への取り組みは必須課題と考えており、全店舗をあげて下記の運動やプロジェクトに参加しています。

■ハンドルキーパー運動

この運動の趣旨に賛同し、2007年12月より全店舗で取り組んでおりますが「堺市飲酒運転撲滅・ハンドルキーパー運動推進協議会」の設立にあたり、重里社長に同協議会の会長就任要請をいただきました。

2011年7月8日に設立総会が開催され、会長就任後の初仕事となりました。

■『SDD』=STOP!! DRUNK DRIVINGプロジェクト

このプロジェクトの趣旨に賛同して「飲酒運転撲滅」に向けて取り組んでいます。



初代会長への就任要請



用語解説

ハンドルキーパー運動
由来はベルギー・オランダなどの欧州圏で行なわれている「ボブ運動」で、友人同士とクルマでお酒を飲みに行くときに、「ボブ」の愛称で呼ばれる一人だけ飲まないで運転をする送迎役を指名するキャンペーン運動です。この運動をモデルに、全日本交通安全協会が中心となり、日本版ボブ運動として「ハンドルキーパー運動」が推進されています。

地域に愛される 店舗づくりを目指します

当社は地域に密着し、最もお客様に信頼されるレストランを目指し、すべてのお客様に快適にお過ごしいただくための店舗づくりを心がけております。

お子様からお年寄り、体の不自由なお客様にも安心してご来店いただけるよう、バリアフリー設計を多く取り入れております。また、店内を分煙にすることで、すべてのお客様がリラックスしていただける空間づくりを目指しています。

経営理念の1つに「LOVE☆コミュニティーを愛し、人びとと共に生きます。」を掲げ、お客様だけでなく、コミュニティーで生活する人々を愛し、愛され、親しまれる存在になることを目指しています。これからは食を通じ、地域になくはない企業として、コミュニティーの繁栄に役立つ活動を推進してまいります。



お年寄りに優しいテーブル個室



「いい夫婦の日」に全店舗で「夫婦善哉」を振舞いました

社会の一員として、地域への貢献活動に努めます

地域・社会への貢献

社外団体の活動への参加・協力

店舗の周辺地域のみならず、社会全体への貢献も使命と考え、社外募金活動や従業員による献血協力などを積極的に推進しています。

■セーブ・ザ・チルドレン

「セーブ・ザ・チルドレン」の活動支援として募金箱を全店舗に設置しています。

用語解説

ジェフ 社団法人日本フードサービス協会の通称。ジェフまたはJF。同協会は、日本の外食産業の発展と豊かな食文化の創造に貢献するべく農林水産省の認可を受け1974年に設立され、現在では当社の他、正会員・賛助会員を合わせて約850社が加盟しており、外食産業関連で最大規模の組織となっています。



災害時支援活動

■災害時帰宅支援ステーション

この事業は、関西広域連合が主催しており、大規模災害により交通が途絶し帰宅困難者が発生した場合に、協力企業の店舗を「災害時帰宅支援ステーション」として位置づけ、各店舗が可能な限りその支援を実施することを目的としています。

阪神淡路大震災を体験した当社は、本事業をその際の貴重な経験を活かす機会と捉え、2007年7月に関西広域機構が設立された当時から途切れることなく協力させていただいております。

■ジェフ愛の募金活動

毎年、11月・12月に「ジェフ愛の募金」活動の支援として募金箱を全店舗に設置しています。



東日本大震災復興支援

■グルメフェスタに出店

当社は、「私たちは、食を通じて社会に貢献します。」をフィロソフィー（企業哲学）とし、地域になくなくてはならない企業となることを目指しております。

阪神淡路大震災当時は、ライフラインが寸断されている店舗で携帯コンロを使用し「うどん」の販売を開始したところ、「凍える寒さの中で心と身体を温める一杯」として多くの被災者の方々から思いがけず感謝の声をいただきました。このような経験などから、災害時のフードサービス業に携わる企業としての最大の社会貢献は、店舗をより早く復旧し営業を再開することだと、当社は考えております。

東日本大震災は当社の店舗がない東北地方が中心であったため、どのような支援を行うべきか検討を重ねておりましたが、(社)日本フード



名取市グルメフェスタ 食材とメンバーの体力を全て使いきりました

サービス協会から「東北に元気を!」をスローガンに掲げる第1回および第2回グルメフェスタへの参加要請をいただき、「天丼店」出店による売上金(下表※1、※2)を被災地に寄付させていただくことができました。

■東日本大震災義援金

2011年3月末に日本赤十字社を通じて義援金1,000万円を寄付させていただきました。

また、店頭や本社内に募金箱を設置し、お客様や当社従業員に募金のご協力をいただいて(社)日本フードサービス協会や日本赤十字社を通じ2011年10月末までに合計8,286,474円を義援金として届けることができました。

この一連の活動に際して、多くの皆様の「絆」を感じることができ、貴重な経験となりました。関係各位におかれましては、誠にありがとうございました。

寄付日	義援金内容	金額	義援金委託先
3月31日	弊社義援金寄付	10,000,000円	日本赤十字社
5月1日	お客様からの義援金(店舗募集分)	4,661,865円	(社)日本フードサービス協会
6月30日	お客様からの義援金(店舗募集分)	1,395,578円	(社)日本フードサービス協会
8月9日	遠野市グルメフェスタ売上金全額寄付※1	239,000円	(社)日本フードサービス協会
8月23日	名取市グルメフェスタ売上金全額寄付※2	64,300円	(社)日本フードサービス協会
9月27日	お客様からの義援金+役員からの寄付	1,600,000円	(社)日本フードサービス協会
10月21日	お客様からの義援金(店舗募集分)	629,031円	日本赤十字社
合計		18,589,774円	

用語解説

グルメフェスタ 社団法人日本フードサービス協会主催により開催され、加盟有志企業の約20社が出店。第1回目は2011年7月に岩手県遠野市で、第2回目は2011年8月に宮城県名取市で2日間ずつ開催され、売上金はそれぞれの被災地に寄付されました。

信頼される企業の実現は人材育成と環境づくりから 働きやすい職場環境

仕事を通じて夢を実現する

当社では、企業ビジョンや経営を取り巻く環境に基づいた経営戦略を人事面で推進するために、諸制度の充実化を図り、パート・アルバイトを含む約8,000人の従業員が、働く喜びと活力にあふれる職場づくりに努めています。

人権保護の基本方針を定め、互いの人権・人格・価値観を尊重し、安全で働きやすい職場環境を目指しています。その前提に立って厳しい競争に勝ち抜く強靱な組織に変革するための人事制度が採用されており、社員各人の「期待される役割・成果」と「働き方」の違いにより4つの職群制度を設けております。

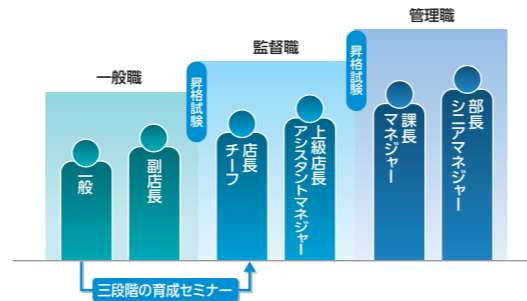
この役割・成果重視の人事制度を確立するために、その基盤となる人材育成システムのブラッシュアップに日々努めております。

また、パート・アルバイトのモチベーションアップを図るため、計画的・段階的に教育・訓練を行う「キャリアパスプラン」を設けています。

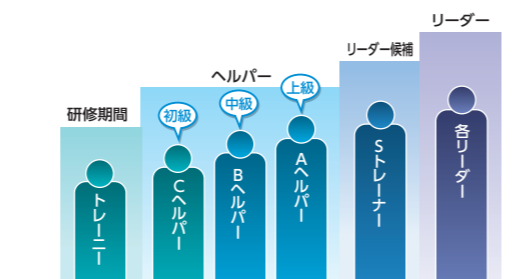
これらの取り組みは、一人ひとりの従業員が個性と能力を存分に発揮できる職場づくりにつながっています。



■社員のキャリアアップ(イメージ図)



■パート・アルバイトのキャリアパスプラン(イメージ図)



用語解説

各リーダー
パート・アルバイトの下級者の教育・指導などを行う調理担当のキッチンリーダー、接客担当のフロアリーダー、社員に代わり特定の時間帯を運営する能力があるとされているシフトリーダーなどがあります。

TOPICS トピックス

管理職候補対象のアメリカセミナー

チェーンストア発祥の地・アメリカの外食店舗や商業施設の視察を通し、チェーンストア理論の再確認と最新のトレンドを実体験します。また、現地大規模農場なども視察し、今後の食材仕入について考察します。



VOICE 従業員の声



能力と時間給を正確に連動させることができれば、きっと生産性の向上につながると考えています。

担当地区では、導入前から実験としてキャリアパスプランに取り組んでいましたので、全店で導入されたことをうれしく思っています。キャリアパスプランの目的は、パート・アルバイトのモチベーションを高め、早期戦力化し生産性を向上させることです。

この制度では「パート・アルバイトカルテ」と「更新時面談表」を活用し、次のランクに上がるには何が必要なのかパート・アルバイト自身がすぐに分かるようになっていきます。そのことで目標を持って仕事に取り組んで頂けるようになりました。

郊外和食事業部 中川 聡 上級店長

労働と休暇 —メリハリのある職場環境

労働安全衛生への取り組みは、フードサービス業を営む企業として必然の責務であり、当社は、労働安全衛生マネジメントシステムの理念と手法を踏まえた取り組みを推進しています。

また、働く人の健康管理には細心の注意を払い、安心して仕事に従事できるよう、ワークライフバランスを重視した職場づくりにも力を注いでいます。

長時間の勤務計画を組まない体制を徹底し、年1回7連休の休暇を取得できる制度を設けるなど、メリハリのある職場環境づくりを進めており、従業員の定着率90%以上を実現しています。

当社は、「働きやすい職場環境づくり」に向けて、これからも様々な取り組みを進めてまいります。



用語解説

ワークライフバランス
「仕事と生活の調和」と訳されることが多い。やりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても多様な生き方が選択・実現できることを意味します。

TOPICS トピックス

ホスピタリティパートナーコンテスト全国大会

全国の当社店舗から選抜された、パート・アルバイトが1店舗に集まり、調理部門・接客部門の2部門について行われるコンテスト。技術だけではなくおもてなしの心も評価基準となっています。

